

雲仙普賢岳災害の復興評価に関するアンケート調査

長崎大学工学部 学生会員 寺島健太 長崎大学工学部 フェロー 高橋和雄
 長崎大学工学部 正会員 中村聖三 島原市役所 非会員 松下英爾

1. はじめに

島原市及び旧深江町を中心に島原半島全域に大きな被害をもたらした雲仙普賢岳の噴火の終息(平成7年2月)から12年が経過した。被災地の復興事業は順調に進み、砂防事業の一部と島原-諫早間の道路事業を除いて、ほぼ終了している。復興の拠点施設として砂防えん堤・導流堤の建設、河川改修などの防災事業、道路事業、住宅地や農地の再生、火山災害の学習体験の場となる雲仙岳災害記念館、大野木場砂防みらい館の建設がなされた。これからの課題として地域の活性化、火山観光の推進、防災教育および災害の伝承などが挙げられる。火山災害から復興した姿を世界に発信していくことを目的に、平成19年11月19日~23日に島原市において、第五回火山都市国際会議が開催された。

災害復興の評価については、平成18年12月に行われた島原復興アンケートで、火山災害で壊滅的な被害を受け、復興した安中地区住民を対象に復興に対する評価を明らかにしている。本研究では、第五回火山都市国際会議とその直前に開催された日本災害情報学会第九回大会に参加した国内外の研究者、行政関係者、防災の専門家、メディア関係者を対象に、雲仙普賢岳災害の復興に対する評価に関するアンケート調査の結果を報告する。

2. 調査方法

第五回火山都市国際会議開催中の平成19年11月22日~23日に国際会議に参加中の日本人を対象に「雲仙普賢岳災害の復興に関する調査票」を、外国人を対象に「Survey Form: Status of Recovery at Mt. Unzen-Fugen following the Eruption」を会場で配布・回収した。平成19年12月上旬に同国際会議と日本災害情報学会第九回大会の発表者にメールで調査表を送信し、12月21日までに返信された回答を集計した。回収数は日本人106部、外国人77部である。主な内容は、雲仙普賢岳災害の周知度、復興事業に対する評価、土地利用、火山災害の学習体験施設と災害伝承である。

3. 調査結果

(1) 雲仙普賢岳災害の周知度

「雲仙普賢岳の火山災害の特徴的な4項目についてどれくらい知っているか」を日本人に聞いたところ、図-1のように「砂防工事における無人化施工」と「警戒区域の設定」は「よく知っている」と「大体知っている」で70%近くを占めているが、「雲仙岳災害対策基金」と「安中三角地帯の嵩上げ」は「少し知っている」と「ほとんど知らない」が合せて半数を超える。

「雲仙普賢岳災害のことをどのくらい知っているか」を外国人に聞いたところ、「よく知っている」が13%、「大体知っている」が45.5%、「少し知っている」が33.8%、「ほとんど知らない」が7.8%である。

(2) 復興事業に対する評価

日本人に「島原への来訪歴」を聞いたところ、「噴火前(1990年11月以前)に来たことがある」は38%である。該当者に「災害前と災害復興後の島原を比べるとどうか」

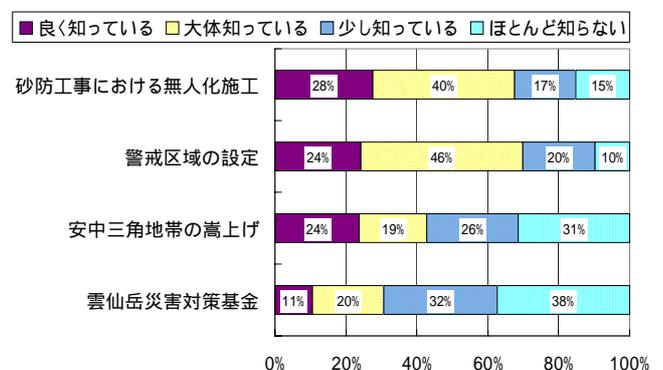


図-1 雲仙普賢岳災害の周知度(日本人, N=106)

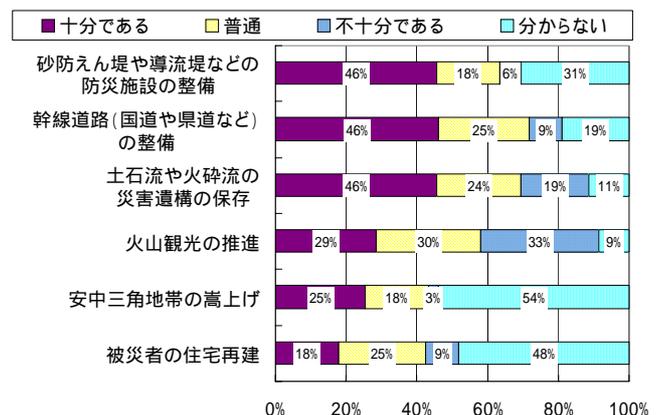


図-2 復興の基幹事業に対する評価(日本人, N=106)

を聞いたところ、「街並み」と「地域の活気」については「以前よりよくなった」は66%を占めている。一方で「自然環境」については、「以前と同じ」が44%を占め、25%は「以前より悪くなった」と回答している。

「復興の早さ」について聞いたところ、半数近くが「早かった」と回答している。

復興の基幹事業の各項目の評価をみると、図-2のように「砂防えん堤や導流堤などの防災施設の整備」、「幹線道路の整備」および「土石流や火砕流の災害遺構の保存」は「十分である」が目立つ。一方で「火山観光の推進」は「不十分である」がやや目立つ。安中地区住民を対象に行われたアンケートでは、「幹線道路の整備」と「火山観光の推進」で「不十分である」が目立つ。島原市民は諫早-島原間の高速道路の建設を期待しているためこの差となった。

外国人に「復興の完成度」を聞いたところ、「よい」は93.5%、「普通」は2.6%、「悪い」は0%、「分からない」は3.9%である。復興の仕上がりは高く評価されている。

(3)土地利用について

雲仙普賢岳災害における安中三角地帯の嵩上げ事業は、土地の狭い日本ならではの土地利用である。「安中三角地帯の嵩上げのことを知っているか」を外国人に聞いたところ、「ほとんど知らない」が70%近くを占めている。「島原の火山周辺の土地利用についてどう考えるか」を外国人に聞いたところ、図-3のように、「妥当である」は少なく、「中長期的な土地利用計画によって、土地利用を制限すべきである」が63.1%を占めている。

(4)火山災害の学習体験施設について

長崎県は平成8年度に島原地域再生行動計画を策定して、地域の活性化を目指した火山観光化に向けた施設整備とネットワークの形成を実施した。火山学習・体験施設の整備が完了して6~8年が経過している。「それぞれの施設をどれくらい知っているか」を日本人に聞いたところ、「よく知っている」、「大体知っている」で60%から70%を占めている。全体の回答者から九州内の回答者を除くと、「よく知っている」、「大体知っている」は40%から50%となっている。巡検や発表による情報発信をしている割には「知らない」が多い。「学習体験施設間のネットワーク(連携)は図られているか」を聞いたところ、「わからない」が半数以上を占めた。「十分に図られている」は2%、「大体図られている」は32%で、情報発信やネットワークは不十分であると受け取られる。

(5)災害伝承について

雲仙普賢岳は火山噴火の周期が長く、世代を超えた災害伝承が必要である。「火山災害の教訓を後世に伝えていくためにはどうしたらよいか」を日本人と外国人に複数回答で聞いたところ、図-4のように「学校教育に入れる」、「土石流や火砕流による災害遺構の保存」および「災害の記録を整理して保存」が共通して多い。

4. おわりに

日本人や外国人の雲仙普賢岳災害の復興事業に対する評価は高いことが判明した。火山観光の推進については課題が残っている。土地利用について外国人は、「中長期的な土地利用計画によって、土地利用を制限すべきである」と考えている。火山災害を後世に伝えていくためには、「学校教育に入れる」が重要視されている。

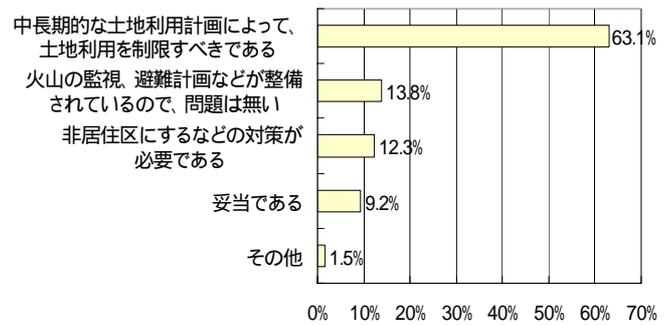


図-3 島原の火山周辺の土地利用について (外国人, N=77)

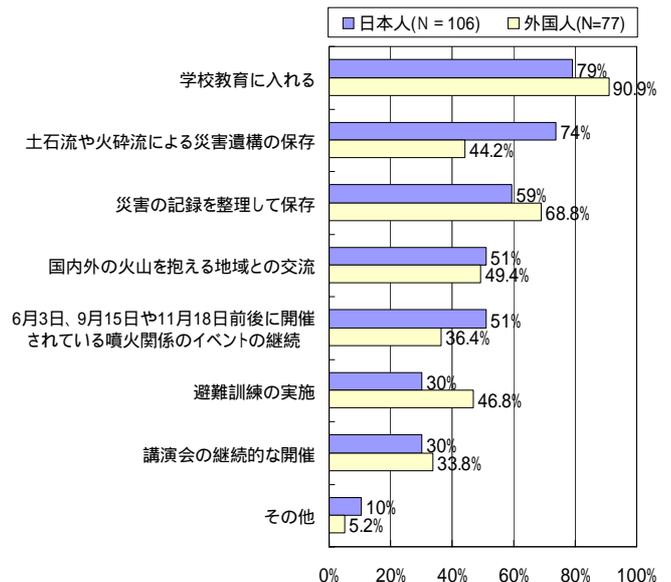


図-4 火山災害を後世に伝えていくために必要なことから (複数回答)